

# 平成23年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 6 - 2 - 3

事務事業名	生活保護受給者就労支援事業			担当課係	生活福祉課
総合計画上の位置付け	大項目	2. 「安心」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①その人がその人らしく住める地域社会		内線等	
	小項目	3. 援護活動の充実と生活自立等への支援		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	3	民生費	項	1
	目	2	社会福祉費	事業	9
開始年度	平成 23	年度	根拠法令・要綱等	「福祉から就労」支援事業の実施について (顧児発0401第20号 社援発0401 第27号平成23年4月1日)	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) ハローワークとの連携により実施する「福祉から就労」支援事業の対象者の他、稼働能力の活用が不十分な就労に対する支援・援助を必要とする被保護者。
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 効果的・効率的な就労支援を行い、経済的自立を促す。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 就労支援員を配置し、専門的立場からの就労に関する相談支援・情報提供・関係機関との連絡調整等を行う。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) ハローワーク等との連携した就労支援事業として、平成23年4月から「福祉から就労」支援事業を実施することに伴い、就労支援員を1名配置し、就労支援を実施。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果
	相談者数・就労者数		就労支援員による相談者数(目標)及び就労した者の数(実績)。				
	単位		H22	H23	H24	H25	
人	目標			136	150		
	実績			19			
	達成度			14.0%			

  

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H22	H23	H24	H25	指標の説明	
	就労支援員賃金等	計画	円		1,978,000	1,980,000			
		実績			1,901,581				
研修会旅費等	計画	円		55,000	55,000				
	実績			54,400					
消耗品費等	計画	円		174,000	175,000				
	実績			144,002					
備品購入費	計画	円		84,000	0				
	実績			83,895					
	計画	円							
	実績								
	計画								
	実績								

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算	
全体コスト(円)	A 直接事業費		2,183,878	0	2,291,000	
	財源内訳	国県支出金		2,183,878		
		地方債		0		
		利用者負担		0		
		一般財源		0		
	B 人件費 ①×②		6,399,280	0		
	職員平均人件費①		5,817,527			
	従事した割合②人		1.1			
	A + B		8,583,158	0		
	単位コスト	活動指標の説明		相談者136人		備考
	活動指標1単位当たりコスト		63,111		平成22年4月1日現在 人口41,507人	
	市民一人あたりのコスト		208		平成23年4月1日現在 人口41,204人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 事業を継続して実施。(県の補助事業が平成24年度末まで延長)
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 特になし。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	厚生労働省の指針による。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	補助対象となる事業実施主体となる必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	徳島県緊急雇用創出事業臨時特例補助金(住まい対策拡充等支援事業分)を活用し、定められた手続きにより事業運営を行っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	自立を促進し、被保護者からの脱却のためにも必要となる事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	今年度136人からの相談が有り、内19人が就労に結びついている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	引き続き、関係機関と連携した効果的・効率的な就労支援・援助の実施が必要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60~79点		
2	3 改善・効率化し継続	50~59点	評価点	79	今年度から開始した事業であり、事業内容からも継続して事業実施が必要であると考ええる。
	4 見直しの上縮小する	40~49点	2		
	5 終期設定し終了	30~39点			
	6 休 止	20~29点			
	7 廃 止	19点以下			

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

(具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述))

--

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2	3 改善・効率化し継続	50~59点	自立した生活を確保するため、就労に向けて支援を行う事業として、今後も継続が必要であると考えます。
	4 見直しの上縮小する	40~49点	
	5 終期設定し終了	30~39点	
	6 休 止	20~29点	
	7 廃 止	19点以下	